



議員 ①特別養護老人ホームの待機者は現在2カ所、871名。新たな特養ホーム建設に乗り出すときは、②介護人材不足への対応として職員雇用への支援を。

福祉部長 ①施設整備の不足と必要性は認識しており、民間で設立の動きがあれば支援したい。②人材不足については、21年度に限り、新規雇用



▲午後の散歩は満開の桜の下で

議員 住宅地の通過交通の解決へ、関係機関と協議を。

都市整備部長 現在、通過交通にかかわ

美木木7丁目の交通安全を

とヘルパー2級取得に助成を行う。

議員 住宅地の通過交通の解決へ、関係機関と協議を。

都市生活部長 朝の通学時間帯は通行規制をしているが、夕方など他の時間帯の規制はすぐには難しいとの警察の見解だ。今後、関係機関と協議したい。

議員 零細業者が公共事業を直接受注できる小規模工事登録制度の実績と活用は。

小規模工事登録制度の活用

財務部長 19年度の発注実績は、445件、3936万円余と増加している。さらに登録事業者を増やすため、申請機会の増、手続きの簡便化、制度のPRを行いたい。

細井 幸雄 議員

市民の防災意識の向上をいかに図るか

「啓発活動が有効と認識している」

議員 防災意識の啓発活動は、年間を通して継続的に行うことが大事である。日ごろからの防災意識を喚起する方法の一つとして、市庁舎での常設展示（防災関連情報、大災害の写真、防災用品等）、垂れ幕等による防災標語の常設掲示を提案したい。

総務部長 設置場所の確保を検討したい。

議員 災害時要援護者対策は進んでいるか。

議員 防災意識の啓発活動は、年間を通して継続的に行うことが大事である。日ごろからの防災意識を喚起する方法の一つとして、市庁舎での常設展示（防災関連情報、大災害の写真、防災用品等）、垂れ幕等による防災標語の常設掲示を提案したい。

総務部長 関係部署が保有するデータを集約し、災害時要援護者のリストとしてまとめた。リストをさらに整理し、有事の運用体制の検討に着手する。



▲阪神・淡路大震災の数々の教訓を忘れずに

議員 さきの阪神・淡路大震災では6434人が亡くなられ、過半数が高齢者であった。また、亡くなられた方の1割は室内家具の転倒による圧死と言われている。このことから災害時

開削式の調整池は

議員 洪水対策として市内に地下式調整池が建設され、今後も計画されているが、莫大な建設費と多額の維持管理費を要するので、新設に際して、また既存の公園や球技場

都市整備部長 提案は大変有効なことと認識しているが、都市公園法などの制約がある。これをどうクリアできるか検討していきたい。

一般質問

馬場 栄一郎 議員

Hibワクチン接種の公費助成を求める

「供給体制や国の動向で検討する」

議員 髄膜炎は、脳や脊髄を包む髄膜に細菌やウイルスが侵入し、炎症を起こす病気で、原因菌は、Hib菌が6割以上を占めている。年間千人近くの子どもの発症し、5%が死亡、20%に手足のまひや発達の遅れ、難聴、てんかんなど後遺症が見られる。Hib髄膜炎に対するHibワクチンの有効性を本市はどのように認識しているのか。

議員 髄膜炎は、脳や脊髄を包む髄膜に細菌やウイルスが侵入し、炎症を起こす病気で、原因菌は、Hib菌が6割以上を占めている。年間千人近くの子どもの発症し、5%が死亡、20%に手足のまひや発達の遅れ、難聴、てんかんなど後遺症が見られる。Hib髄膜炎に対するHibワクチンの有効性を本市はどのように認識しているのか。

医療保健センター事務長 世界100カ国以上で導入されており、その後はHib髄膜炎罹患者が激減した。WHOが接種の推奨をしていることから、有効性は十分に認識している。

議員 Hibワクチンはゼロ歳の時に3回、1年後に1回の計4回の接種が必要で、合わせて3万円ほどかかる。本市として、接種の負担軽減ができないか。

議員 Hibワクチンはゼロ歳の時に3回、1年後に1回の計4回の接種が必要で、合わせて3万円ほどかかる。本市として、接種の負担軽減ができないか。

医療保健センター事務長 現在、ワクチンの供給量が不十分であり、市内医療機関では予約制、先着順で接種されている。本市では、安定的な供給の確保状況や国の定期予防接種の動向を見ながら、検討していきたい。



▲ちょっとがまんしてね……医療保健センターにて

議員 発達障害児が利用できる障害者自立支援法

議員 発達障害児が利用できる障害者自立支援法

福祉部長 適用施設の負担軽減ができないか。

福祉部長 応益負担から応能負担への変更に、国の動向を踏まえ、検討していきたい。

雇用やくらしに対する「総合窓口」の開設を

「庁内で連携し適切な対応に努める」

議員 労働者の大量解雇が続く中、雇用・生活資金・税・生活保護などの相談を1カ所でする総合窓口「ワンストップ窓口」を開設し、くらしと雇用を守る取り組みを強めるべきではないか。

議員 労働者の大量解雇が続く中、雇用・生活資金・税・生活保護などの相談を1カ所でする総合窓口「ワンストップ窓口」を開設し、くらしと雇用を守る取り組みを強めるべきではないか。

市民生活部長 各関係課、関係機関との連携をさらに密にし、適正な相談が迅速・丁寧、効果的に案内できる体制を強化する。

議員 市の地域職業相談



▲利用が増えている地域職業相談室

議員 労働者の大量解雇が続く中、雇用・生活資金・税・生活保護などの相談を1カ所でする総合窓口「ワンストップ窓口」を開設し、くらしと雇用を守る取り組みを強めるべきではないか。

市民生活部長 市が行っている毎週水曜日の延長窓口にあわせ、求人検索機の使用ができるよう埼玉労働局に要望している。

本田 哲 議員

室の利用者が増えている。平日夜間、土日も開庁

して、職業相談の時間を増やすべきではないか。

後期高齢者医療制度と資格証明書

議員 後期高齢者医療制度が始まり1年が経過しようとしている。この制度では、保険料を1年間納められないと、原則「資格証明書」を発行することになっているが、市内の滞納者の人数は把握しているのか。また、4月以降の対応はどのように考えているのか。

福祉部長 平成21年1月

議員 資格証明書の発行が無保険状態になるのは、高齢者にとって命と健康にかかわる重大な問題である。十分に個別相談を行っていただき、資格証明書が発行されないよう要望する。

※Hib……ヘモフィルス・インフルエンザb型菌。風邪のインフルエンザとは全く別物である。